

2023 年 9 月

食料安全保障月報

(第 27 号)



令和 5 年 9 月 29 日

農林水産省

食料安全保障月報について

1 意義

我が国は食料の大半を海外に依存していることから、主食や飼料原料となる主要穀物(コメ、小麦、とうもろこし)及び大豆を中心に、その安定供給に向けて、世界の需給や価格動向を把握し、情報提供する目的で作成しています。

2 対象者

本月報は、2021年6月まで発行していた海外食料需給レポートに食料安全保障の観点から注目している事項を適宜追加する形で、国民のみなさま、特に、原料の大半を海外に依存する食品加工業者及び飼料製造業者等の方々に対し、安定的に原料調達を行う上での判断材料を提供する観点で作成しています。

3 重点記載事項

我が国が主に輸入している国や代替供給が可能な国、それに加えて我が国と輸入が競合する国に関し、国際相場や需給に影響を与える情報（生育状況や国内需要、貿易動向、価格、関連政策等）について重点的に記載しています。

4 公表頻度

月1回、月末を目処に公表します。

2023 年 9 月食料安全保障月報（第 27 号）

目 次

概要編

I	2023 年 9 月の主な動き	1
II	2023 年 9 月の穀物等の国際価格の動向	5
III	2023/24 年度の穀物需給（予測）のポイント	5
IV	2023/24 年度の油糧種子需給（予測）のポイント	5
V	今月の注目情報「乾燥の影響を受けた豪州とカナダの生産動向」	6

（資料）

1	穀物等の国際価格の動向	1 0
2	穀物の生産量、消費量、期末在庫率の推移	1 1
3	穀物等の期末在庫率の推移（穀物全体、品目別）	1 2
4	加工食品の主な輸入原材料（穀物等を除く）の状況	1 4
5	食品小売価格の動向	1 8
6	海外の畜産物の需給動向（ALIC 提供）	1 9
7	FAO 食料価格指数	2 1

今月のコラム

「豪州の食料事情②：消費者トレンドと様々な食品表示」

品目別需給編

I	穀物	
1	小麦	1
	＜米国＞	2024/25 年度の冬小麦の播種が開始され、播種進捗率はほぼ平年並み
	＜カナダ＞	2023/24 年度の生産量(AAFC)は前年度に比べ 13.1%減の 29.8 百万トン
	＜豪州＞	2023/24 年度の生産量は前年度比 34.5%減の 26.0 百万トン
	＜EU27＞	ポーランド、ハンガリー、スロバキアはウクライナ産の輸入規制を継続
	＜中国＞	2023/24 年度の生産量は、137.0 百万トンと史上 2 番目
	＜ロシア＞	2023/24 年度の輸出量は前月より上方修正され史上最高の 49.0 百万トン
	＜ウクライナ＞	2023/24 年度の生産量は前月に比べ上方修正され 22.5 百万トン
2	とうもろこし	9
	＜米国＞	生産量が上方修正され、史上 2 番目の豊作見通し
	＜ブラジル＞	2023/24 年度の夏とうもろこしの作付は順調
	＜アルゼンチン＞	2023/24 年度の生産量は、前年度から回復する見通し
	＜中国＞	主産地の降雨過多の影響を受けるも、生産量は史上 2 番目
	＜ウクライナ＞	2023/24 年度の生産量は、侵攻前の 2021/22 年度より 33.5%減
3	コメ	1 5
	＜米国＞	2023/24 年度の生産量は収穫面積・単収の増加で前年度比 37.7%増
	＜インド＞	8 月は過去 30 年間で最も乾燥し、カリフ米の生産量は減少見込み

- <中国> 一期作稲、南部の二期作晩稲の生育は順調
- <タイ> 今後の乾季米向け灌漑用水の不足から減産の見込み
- <ベトナム> 北部の雨季米の生育状況は良好、南部の雨季米は収穫期

II 油糧種子

- 大豆・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 1
- <米国> 単収の引下げを受け、生産量は 1.6 百万トン下方修正
- <ブラジル> 2022/23 年度の収穫はほぼ完了し、生産量は史上最高の見通し
- <アルゼンチン> 2022/23 年度は、干ばつによる減産で輸入は史上最高
- <中国> 2023/24 年度の実産量・消費量は史上最高
- <カナダ> 作付面積の増加により、生産量は前年度から 2.7%増

- (参考 1) 本レポートに使用されている各国の穀物年度について(2023/24 年度)・・・ 2 7
- (参考 2) 単位換算表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 7
- (参考 3) 各国のクロップカレンダー一覧（主要品目毎）・・・・・・ 2 8

【利用上の注意】

表紙写真：収穫期を迎えたデュラム小麦圃場（カナダ・アルバータ州、8 月 28 日）
 カナダは世界有数のパスタ用のデュラム小麦生産・輸出国
 ウィル・バンラッセル氏撮影

(概要編)

I 2023 年 9 月の主な動き

主要穀物等の需給・相場等について

主要穀物等の 2023/24 年度の作況について、北半球では冬小麦等が収穫期、とうもろこしや大豆等の作物が成熟期から収穫期を迎えている一方、南米では 2022/23 年度のとうもろこし等が収穫期を迎えている。

品目別にみると、9 月の米国農務省（USDA）の需給報告によれば、小麦については、前年度高温乾燥の被害を受けたインドや EU 等で増産となるものの、前年度史上最高の豊作だった豪州やロシア等で減産となり、世界の生産量は前年度を下回る見通し。ロシアのウクライナ侵攻に関連し、前年 3 月には過去最高を更新した小麦の国際相場も侵攻時の水準を下回ったものの、ウクライナの穀物輸出に関する 4 者合意については 7 月 17 日にロシアが離脱を表明。EU 経由での代替輸出の進捗も含め注視が必要。

とうもろこしについては、ロシア等で減産となるものの、米国や EU 等で増産となり、世界の生産量は前年度を上回る見通し。大豆については、米国で減産となるものの、今後作付けが行われる南米で前年度の干ばつから回復し、世界全体の生産量は前年度を上回る見通し。いずれの品目も、旺盛な消費により期末在庫は依然としてタイトな状況の中で、エルニーニョなどの天候の影響を受け生産量が下方修正されており、引き続き注視する必要。

FAO（国連食糧農業機関）が公表している食料価格指数については、7 月の 124.0 から、8 月(最新値)は 121.4 に下落（参考：2022 年 8 月 137.6、2021 年 8 月 128.0、2020 年 8 月 95.9）。

海上運賃については、バルチック海運指数（穀物輸送等に使用される外航ばら積み船の運賃指数）が、直近 5 カ年の平均値の約 9 割の水準で推移。

早期注意段階の継続について

現状において、我が国の食料の安定供給に懸念は生じていないものの、上記の状況を踏まえ、2021 年 7 月から適用を開始した、緊急事態食料安全保障指針に基づく「早期注意段階」については、2023 年 9 月も引き続き適用。

【参考】早期注意段階について（農林水産省 HP）

<https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/anpo/soukichuui.html>



ウクライナの生産・輸出動向

米国農務省（USDA）の9月見通しによれば、2023/24年度の小麦の生産量は、史上最高の単収見通しを受けて、前月から上方修正され2,250万トン（対前年度比4.7%増）。とうもろこしの生産量は、天候に恵まれ上方修正され2,800万トン（同3.7%増）。輸出量は黒海穀物イニシアティブの停止はあるものの、小麦は上方修正され1,100万トン（同36%減）、とうもろこしは前月から変更なく1,950万トン（同30%減）（参考1）。

一方、ウクライナ農業政策食料省の8月10日時点の予測によると、2023/24年度の穀物・油糧種子の生産量は天候に恵まれ7,670万トンと、2022/23年度の7,618万トンより1%増となる見通し。他方で、ロシア侵攻以前において過去最高だった2021/22年度（1億600万トン）と比較すると28%減。

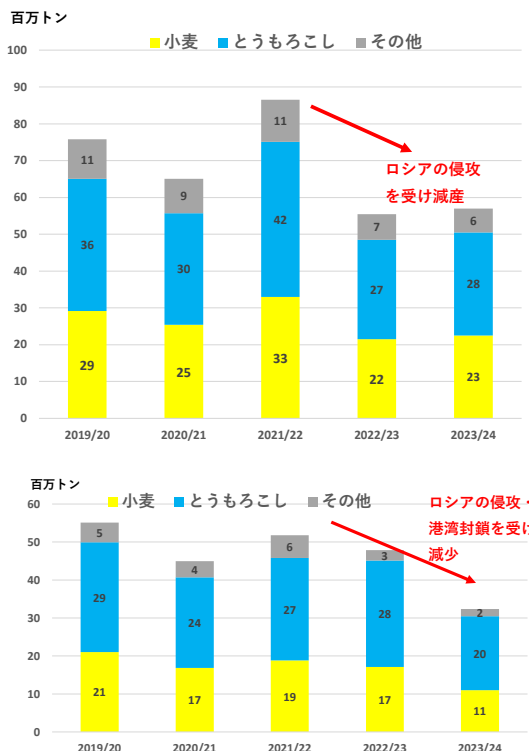
ウクライナ農業政策食料省によれば、2023年9月15日時点で小麦は2,215万トン収穫された。とうもろこしは9月以降収穫が開始され、同日時点で6万トンである。

黒海穀物イニシアティブ停止後の動向（7月17日にロシア離脱で停止）

2022年7月22日の国連、ウクライナ、ロシア、トルコの4者によるウクライナ産穀物の黒海経由での輸出再開に関する合意により、穀物等3,283万トンが輸出されたが、2023年7月17日にロシアの離脱で停止。その後、再開については決定されていない。

一方、代替輸出ルートとして、ドナウ川沿いの運河等を利用し、ルーマニアのコンスタンツァ港などを経由した輸出が行われている。その他のルートについても検討されているが、コストの問題等もあり、4者合意の下での輸出量全てを代替することは難しい状況となっている。

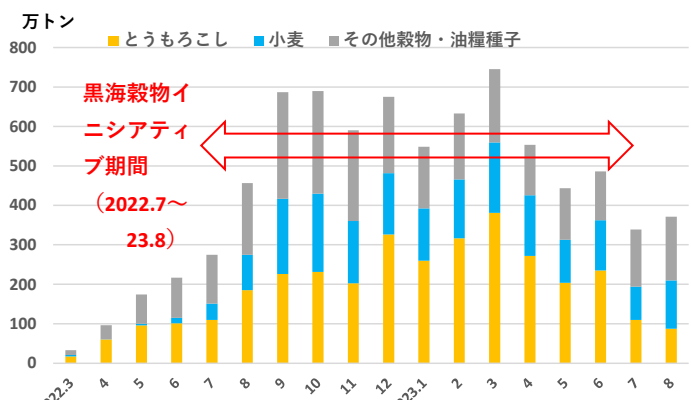
（参考1）小麦ととうもろこしの生産量(上)、輸出量(下)の推移（年度）



出典：米国農務省「PS&D」（2023.9）

注：その他は他の穀物（大麦等）

（参考2）ウクライナの輸出量の推移（月毎）（2022.8～23.7）



出典：現地調査会社調べ

注：その他はひまわり油・大麦など。陸路による輸出を除く。

1 EUはウクライナ産穀物の輸入規制を解除も一部の東欧諸国は反発

「黒海穀物イニシアティブ」は、7月17日にロシアが離脱を表明し停止。それ以降、ロシア側は、イニシアティブと同時に締結された「ロシア産の食品及び肥料の世界市場への展開についての協力に係るロシア連邦と国連事務局の間の相互理解に関するメモランダム」にある輸出への障害の除去が履行されていないとの従来の立場を繰り返してきた。9月4日にロシアのソチで開催されたプーチン大統領とトルコのエルドアン大統領との首脳会談において、ロシア側はロシア産小麦をトルコで加工しアフリカ諸国へ無償で送付することに同意したと公表した。しかし、ロシアの同イニシアティブへの復帰については進展がなかった。

一方、ウクライナは、ルーマニアとの国境に面したドナウ川沿いの港からの出荷や、EU経由の陸路等による代替輸出ルート of 拡充を試みている。しかし、ロシアの攻撃がドナウ川沿いの穀物輸出施設まで及んでいるほか、鉄道の軌道幅がウクライナとEUで異なる等のインフラの制約もある。なお、EUによる東欧5か国向けのウクライナ産穀物輸入禁止については9月15日以降解除されたが、ポーランド、ハンガリー、スロバキアは独自に輸入を禁止している。ウクライナ産農産物の自国への流入に対する強い反発もあり、イニシアティブ実施期間中の3,283万トン（2022年8月～2023年7月）全てを代替することは難しいとみられる。（9月15日時点）

※黒海穀物イニシアティブ停止後、代替輸出ルートとして、以下に掲げるものが実施又は検討されている。（France Agrimer 他より）

- 1 トラックや鉄道輸送、ドナウ川の運河等を利用し、ルーマニアのコンスタンツァ港経由で輸出
⇒現実性の高いルートとみられる
- 2 ポーランドを経由し、バルト海のグダニスク港等経由で輸出
⇒遠距離でコスト高も年間1000万トン可能としている。
- 3 クロアチアを経由し、アドリア海から輸出



2 米国のとうもろこし生産量引上げ、大豆は引下げ

米国農務省（USDA）の9月穀物等需給見通しによれば、今年度第2回目の作柄実地調査を受け、成熟期を迎えたとうもろこしの生産量は、収穫面積の引上げにより前月より59万トン上方修正され3億8,442万トン（前年度比10.2%増）となり、2015/16年度に次ぐ史上2位となる見通し。一方、落葉期を迎えた大豆の生産量は単収の引下げにより161万トン下方修正され1億1,284万トン（前年度比3.0%減）の見込み。また、春小麦を収穫中の小麦は、前月から変更なく、前年度比5.1%増の4,720万トンと見込まれている。

輸出については、とうもろこし、大豆ともブラジルの後塵を拝している。アジア向けの輸出に関しては、降雨不足によるパナマ運河の水位低下を受け、アフリカ喜望峰経由で輸出できるブラジル産と比べて輸出競争力が更に低下する可能性があるとみられる。小麦は、前年度の豊作により潤沢な供給力を確保しているロシア産小麦の輸出競争力が強い。

期末在庫率は9月見通しで、とうもろこしは15.4%（前年度10.6%）に引き上げられたものの、大豆は5.2%（同5.8%）に引き下げられた。一方、小麦は33.6%（同30.7%）で据え置かれた。とうもろこし、小麦の在庫は回復しつつあるが、大豆は1ケタ台の低水準で推移している。

3 インドのコメ輸出規制、更に強化

インドは、国内の穀物価格のインフレを抑制するため、7月20日のバスマティ及びパーボイルド米以外の精米の輸出禁止に加え、8月25日から10月16日までの間、パーボイルド米の精米についても20%の輸出税を賦課することとした。さらに8月27日から、バスマティ米の精米に1,200ドル/トンの最低輸出価格を導入した。

これら一連の措置により、インドのコメ輸出量の8割が輸出規制の対象になった。ただし、輸入国の食料安全保障上必要な場合などは輸出が例外的に許可されることがある。

こうした輸出規制等の背景には、国内の食料品価格高騰のほかに、北西部の降雨過多や東部の降雨不足、本年12月～翌年1月の地方選挙、及び翌年4～5月の国政選挙等を意識した動きも影響しているとみられる。

インド産米はアジア・アフリカ諸国に広く輸出されており、輸入国や他のタイ、ベトナム等の輸出国への影響等、国際貿易への影響について今後の動向に引き続き注視が必要。

<昨年からのインドの米麦の規制の経緯>

2022年5月 小麦輸出禁止

9月 碎米輸出禁止

バスマティ・パーボイルド米以外の精米に輸出税20%賦課

2023年7月 バスマティ・パーボイルド米以外の精米の輸出禁止

8月 パーボイルド米（精米）に輸出税20%賦課（同年10月16日まで）
バスマティ米（精米）に、1,200ドル/トンの最低輸出価格を導入

Ⅱ 2023 年 9 月の穀物等の国際価格の動向

小麦は、8 月末、210 ドル/トン前後で推移。9 月に入り、豪州での降雨不足等から 210 ドル/トン台前半に値を上げたものの、相対的に価格が高い米国産の需要低迷、ロシア産の輸出増加見通しから 200 ドル/トン半ばに値を下げた。その後、ウクライナ産の輸出量が前年度に比べ急減したこと等から値を上げ、9 月半ば現在、200 ドル/トン台後半で推移。

とうもろこしは、8 月末、180 ドル/トン台前半で推移。9 月に入り、米国中西部での乾燥予報等から 180 ドル/トン台半ばまで値を上げたものの、9 月米国農務省需給報告で米国産の生産量が上方修正されたことから値を下げ、9 月中旬現在、180 ドル/トン台前半で推移。

コメは、8 月末、660 ドル/トン台前半で推移。9 月に入り、インドの非バスマティ米の精米の輸出禁止措置（7 月 20 日～）に加え、ミャンマーの輸出規制（9 月 1 日～）でタイ産米等への需要が集中し、価格が高騰したことによる需要停滞等から値を下げ、9 月中旬現在、630 ドル/トン台半ばで推移。

大豆は、8 月末、490 ドル/トン台後半で推移。9 月に入り、米ドル高等から 490 ドル/トン台半ばに値を下げた。その後、中国向け輸出成約の上昇で値を上げたものの、9 月米国農務省需給報告で米国産の生産量の下方修正が市場予想を上回ったことから値を下げ、9 月中旬現在、490 ドル/トン台前半で推移。

（注）小麦、とうもろこし、大豆はシカゴ相場（期近物）、米はタイ国家貿易委員会価格

Ⅲ 2023/24 年度の穀物需給（予測）のポイント

世界の穀物全体の生産量は、前年度より 1.9% 増の 28.0 億トン。消費量は、前年度より 1.0% 増の 28.0 億トン となり、3 年連続で生産量が消費量を下回る見込み。

期末在庫量は、前年度より減少し、期末在庫率は、前年度を下回り 27.3% となる見込み（資料 2 参照）。

生産量は、前年度より、小麦で減少も、とうもろこし、コメで増加し、穀物全体で増加となり、28.0 億トン の見込み。

消費量は、前年度より、小麦、コメで減少も、とうもろこしで増加し、穀物全体で増加となり、28.0 億トン の見込み。

貿易量は、前年度より、とうもろこしで増加も、小麦、コメで減少し、穀物全体で減少し、4.9 億トン の見込み。

期末在庫量は、7.7 億トン と前年度より減少、期末在庫率は、前年度より減少する見込み。

（注：数値は 9 月の USDA 「World Agricultural Supply and Demand Estimates」による）

Ⅳ 2023/24 年度の油糧種子需給（予測）のポイント

油糧種子全体の生産量は前年度を上回り 6.6 億トン。消費量は前年度を上回り 6.4 億トン となり、前年度に引き続き、生産量が消費量を上回る見込み。

期末在庫量は、前年度より増加し、期末在庫率は前年度を上回る 21.1% となる見込み。

（注：数値は 9 月の USDA 「Oilseeds : World Markets and Trade」による）

V 今月の注目情報：乾燥の影響を受けた豪州とカナダの生産動向

エルニーニョ現象の影響を受け、生産量が過去3年連続の豊作から平年並みとなる豪州や、同じく高温乾燥の影響を受け、豊作だった前年から生産量が平年並みとなるカナダの小麦や菜種などに関し、それら品目の生産・輸出動向と世界の穀物貿易への影響についてまとめた。

注：文中の「2023/24年度」等は穀物年度で、豪州の小麦は2023年10月から2024年9月。国や作物によって異なる(品目別需給編P.27参照)。

1 豪州の生産・輸出動向

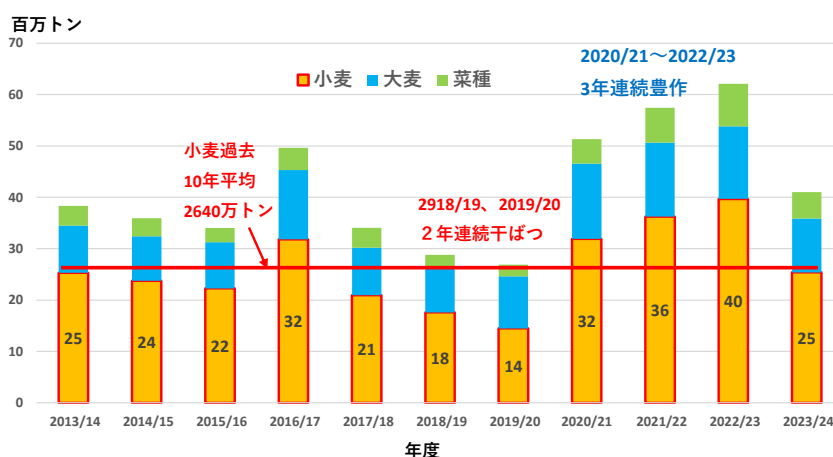
(1) 生産動向

豪州農業資源経済科学局(ABARES)の「Australian Crop Report」(2023.9.5)によれば、2023/24年度の冬穀物・油糧種子の生産量は、エルニーニョ現象による乾燥の影響を受けて合計で4,520万トンと、過去最高であった前年度より34%減となり、過去10年平均(4,640万トン)をわずかに下回る見通し。

特に、小麦については、2,540万トンと対前年度比36%減も、過去10年平均との対比では4%減に留まる。州別では、ウェスタンオーストラリア州が北部地域の乾燥の影響で850万トンに減産(対前年度比39%減)となり、ニューサウスウェールズ州も同じく北部地域の乾燥の影響で660万トンに減産(対前年度比36%減)の見通し。

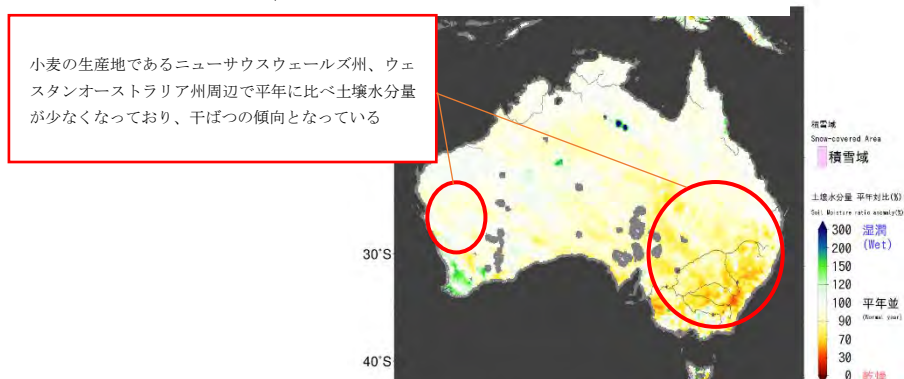
大麦についても、乾燥の影響を受けて1,050万トンに減産(対前年度比26%減)となるも、過去10年平均との対比では6%減に留まる。菜種も同様に乾燥の影響を受け、520万トンに減産(対前年度比38%減)となるも、過去10年平均は上回る見通し。

図1 豪州の小麦・大麦・菜種の生産量の推移



出典：豪州農業資源経済科学局「Australian Crop Report」(2023.9)

図2 豪州の土壌水分量平年対比



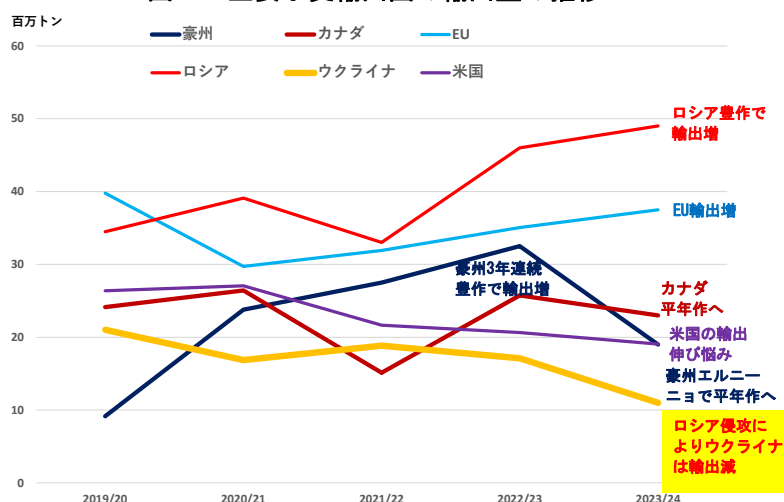
出典：JASMAI (<https://jasmai.maff.go.jp/>)：衛星データを活用し、世界の気象状況を可視化

(2) 輸出動向

小麦輸出に関しては、過去3年間の豊作に加え、ロシアの侵攻によるウクライナの輸出減に伴う豪州産への引き合いが強いこともあり、輸出量が大きく増加した。米国農務省（USDA）の9月見通しによれば、2023/24年度は、前年度より42%減少するものの1,900万トンと4年前の水準を大きく上回っている。

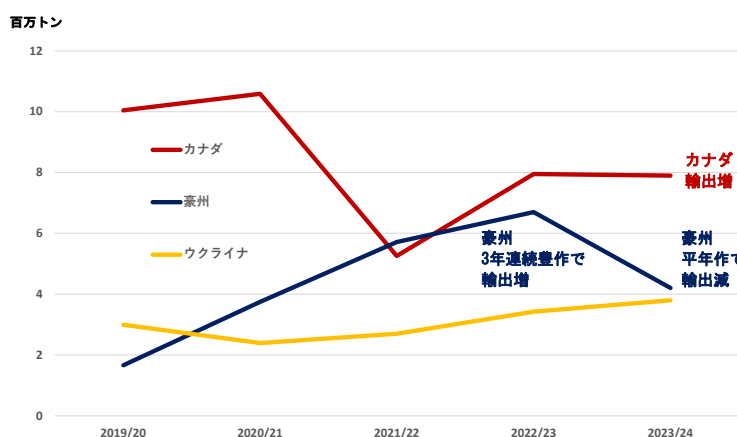
菜種輸出に関しても、小麦同様、過去3年間の豊作を受け輸出余力が増加した。小麦と同様に、2023/24年度は、前年度より37%減少するものの、420万トンと4年前の水準を大きく上回っている。

図3 主要小麦輸出国の輸出量の推移



出典：米国農務省「PS&D」（2023.9）を農林水産省で加工

図4 主要菜種輸出国の輸出量の推移



出典：米国農務省「PS&D」（2023.9）を農林水産省で加工

2 カナダの生産・輸出動向

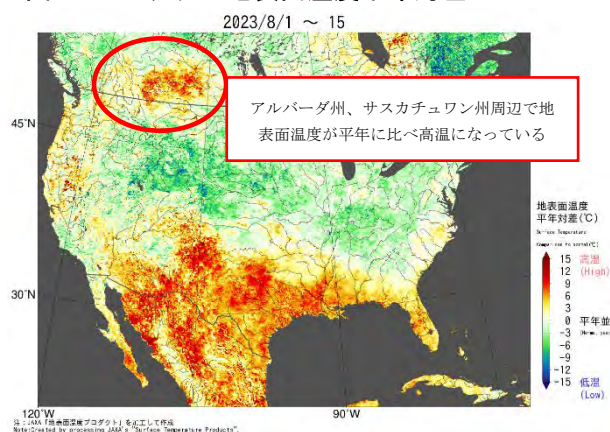
(1) 生産動向

カナダ統計局の「Model-based principal field crop estimates, August 2023」

(2023.9.14)によれば、2023/24年度の穀物・油糧種子の生産量は、主にカナダ東部で生産されとうもろこしや大豆で増加するものの、カナダ西部の平原州で生産される小麦や菜種について、乾燥の影響を受けて減産となる見通し。

とうもろこしについては、対前年度比3%増の1,490万トンとなり、収穫面積の増加が寄与している。州別には、米国のコーンベルトに隣接している最大生産州のオンタリオ州が増産となっている。大豆についても、対前年度3%増の670万トンとなり、とうもろこし同様に収穫面積の増加が寄与している。州別には、最大生産州のオンタリオ州の生産量は前年並みも、隣接するケベック、マニトバ州で増加している。

図5 カナダの地表面温度平年対差



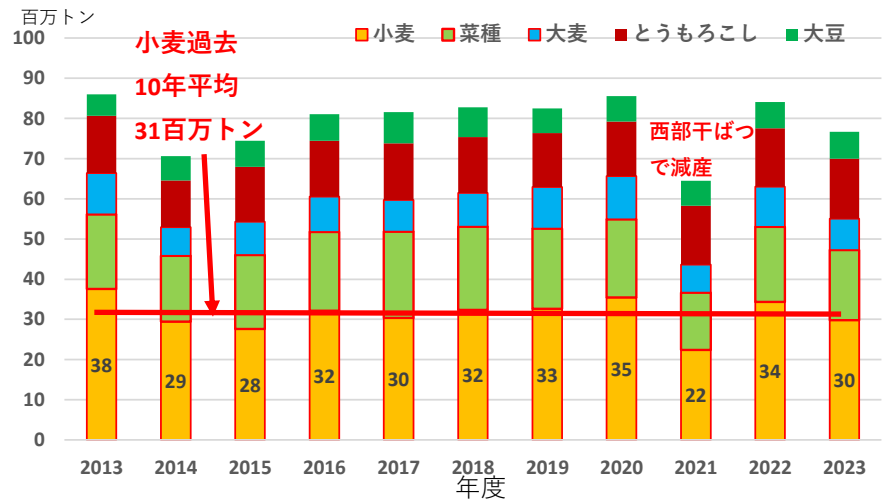
出典：JASMAI (<https://jasmai.maff.go.jp/>) 衛星データを活用し、世界の気象状況を可視化

一方、小麦については、対前年度比 13%減の 2,980 万トンと減少する見通し。中でもデュラム小麦は、410 万トンと対前年度比 30%減と大きく減少する見通し。収穫面積が増加するも、乾燥による単収の低下が減産の要因。特に、最大生産量州のサスカチュワン州の減産（18%減）が顕著である。

大麦についても同様に、対前年度比 21%減の 790 万トンの見込み。収穫面積が増加するも、単収が低下することが要因。

菜種についても同様に、対前年度比 7%減の 1,740 万トンとなる見通し。小麦や大麦と同様に、収穫面積が増加するも、単収が低下することが要因。州別には、平原州のアルバータ州、サスカチュワン州、マニトバ州とも減産見通しとなっている。

図6 カナダの主要穀物・油糧種子生産量の推移
赤枠の品目は主にカナダ西部にて栽培



出典：カナダ統計局「Model-based principal field crop estimates, August 2023」(2023.9)

(2) 輸出動向

小麦や菜種については、主産地がカナダ西部であるため、主に我が国や中国、東南アジア等のアジア向けは、ロッキー山脈を鉄道で超え、太平洋岸の南部にあるバンクーバー港や北部のプリンスルパート港などから出荷される。他方、欧州向けは、五大湖から大西洋経由で出荷されている。また、大豆については、主産地がオンタリオ州東部のため、五大湖から大西洋を経て、さらにアジア向けはパナマ運河経由で出荷される。

小麦については、2021/22 年度は干ばつによる減産を受け輸出量が減少した一方、2022/23 年度は天候に恵まれ増産となり輸出量も回復した。2023/24 年度は、米国農務省 (USDA) の 9 月見通しによれば 減産による供給減を受け、2,300 万トン（対前年度比 11%減）となっている。

一方、菜種については、2023/24 年度の輸出量は、2023/23 年度からの持越在庫からの供給もあり、USDA の 9 月見通しによれば、前年度並みの 790 万トンとなっている。また、大豆については、増産による供給増から、輸出量は 455 万トン（対前年度比 7%増）と増加し、ブラジル、米国、パラグアイ、アルゼンチンに次ぐ世界第 5 位の輸出国となっている。

3 世界の穀物貿易への影響

(1) 小麦

2021/22 年度は、干ばつの影響により減産となったカナダの生産量を補う形で、ラニーニャによる降雨の恩恵を受け 2 年連続豊作となった豪州がカバーした。

2022/23 年度は、豪州が 3 年連続豊作で史上最高を更新し、また、カナダも過去最高に迫る豊作となり、両国の輸出も好調に推移したことを受け、ロシアのウクライナ侵攻によ

る国際需給のひっ迫への影響を緩和してきた。

しかし、2023/24 年度については、両国とも過去 10 年平均レベルまで生産量が減少する見通しである。小麦については、現時点では、2023/24 年に史上最高の豊作となったロシアが 2023/24 年度も潤沢な在庫を背景に輸出競争力が強く、輸出量は 4,900 万トンと見込まれており、小麦相場も 5 ドル台後半から 6 ドル台と以前の価格高騰時と比べて落ち着いた動きを見せている。全体の数量ベースみれば、カナダ、豪州による輸出の減少分をロシアがカバーした形となっている。しかし、カナダ・豪州産とロシア産では蛋白含有量等品質に相違があり、カナダ・豪州産はアジア向けが中心である一方、ロシア産はアフリカ、中近東向けが中心となっており、中国の輸入動向にもよるが、カナダ・豪州両国とも一定の輸出市場を確保していくとみられる。

(2) 菜種

カナダは、世界貿易に占めるシェアが 45%と輸出首位で影響力が大きいですが、過去 3 年間は輸出シェア第 2 位の豪州が豊作により輸出量を伸ばし、ロシアの侵攻の影響を受けた第 3 位のウクライナの輸出減少分をカバーしてきた。

しかし、2023/24 年度については、両国とも小麦同様、過去 10 年平均レベルまで生産量が減少する見通しである。減少分については、中国の油糧種子増産政策や EU の 2023/24 年度の菜種増産による輸入減、史上最高の豊作を更新してきたブラジル産大豆等他の油糧種子への代替でカバーされるとみられる。

(3) パナマ運河の影響

エルニーニョによる降雨不足を受けたパナマ運河の水位低下についても 6 月頃から報道されており、9 月に入り通航制限が強化され、20 日間滞船との報道もされている。

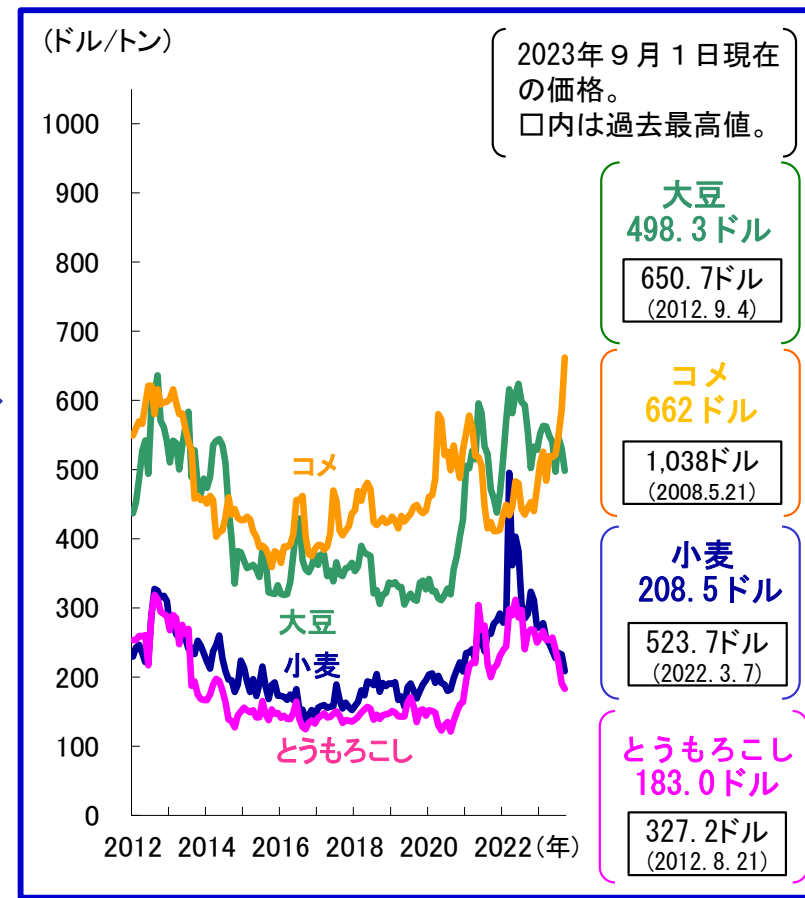
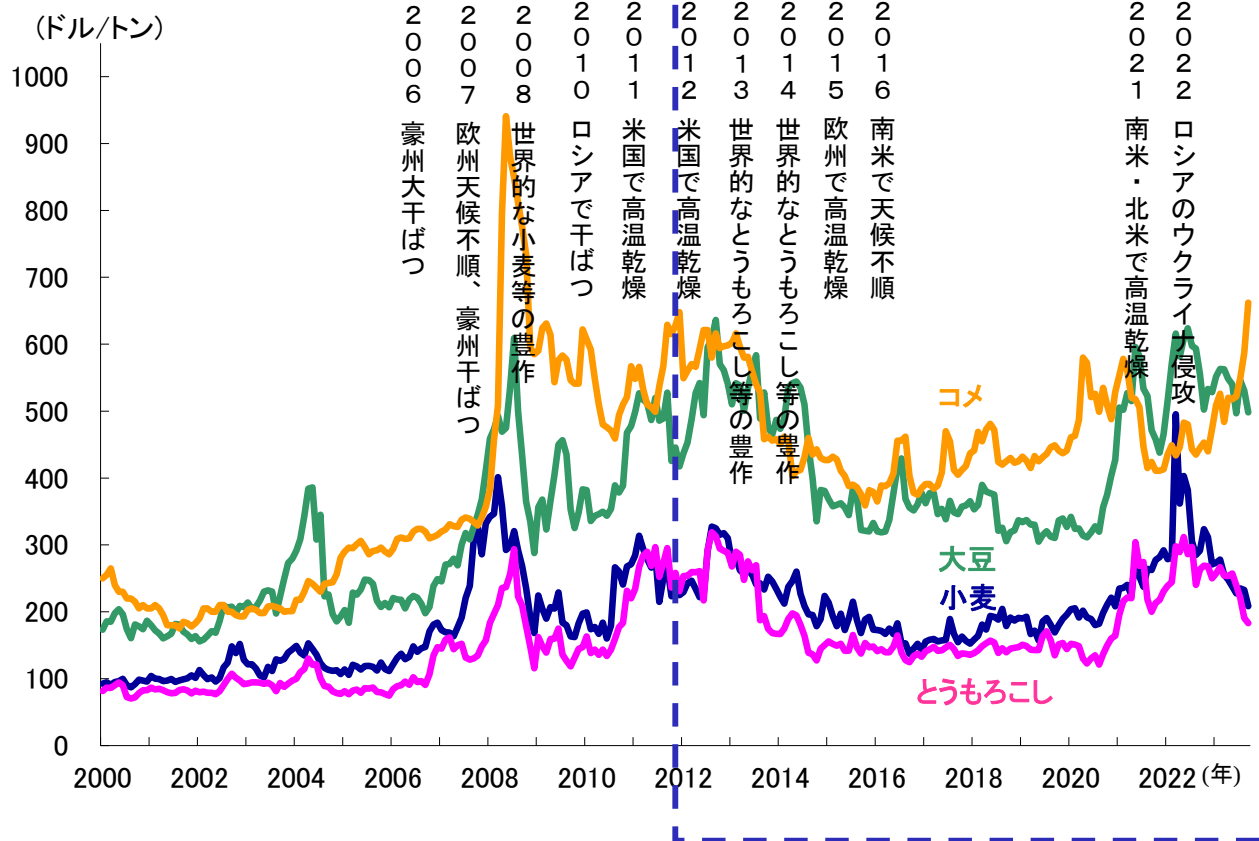
こうした中で、北米等からの穀物等の輸出への影響が懸念されているが、我が国向けの豪州産小麦や菜種、太平洋岸から出荷されるカナダ産小麦や菜種、米国産小麦は、いずれもパナマ運河を経由しないため、影響はほとんどないとみられる。

一方、大西洋岸から輸出されるカナダ産大豆のほか、メキシコ湾岸から出荷される米国産とうもろこし、大豆は、我が国向けにはパナマ運河を通過して輸送されており、引き続き、パナマ運河を経由して輸送される穀物等の貿易動向にどう影響を与えるか今後とも注視していく。

資料 1 穀物等の国際価格の動向（ドル/トン）

- とうもろこし、大豆が史上最高値を記録した2012年以降、世界的な豊作等から穀物等価格は低下。2020年後半から南米の乾燥、中国の輸入需要の増加、2021年の北米の北部の高温乾燥等により上昇。2022年、ロシアのウクライナ侵攻により、小麦は史上最高値を更新も、4者協議による黒海からの輸出再開などもあり侵攻前の水準まで低下。一方で、とうもろこし、大豆は、アルゼンチンの干ばつから依然として高水準。コメは、2013年以降低下で推移も、2022年9月以降、インドの輸出規制やインドネシアの需要増、2023年7月からのインドの輸出規制の強化から上昇。
- 穀物等価格は、新興国の畜産物消費の増加を背景とした堅調な需要やエネルギー向け需要に加え、ウクライナ情勢により、2008年以前を上回る水準で推移。

□ 穀物等の国際価格の動向



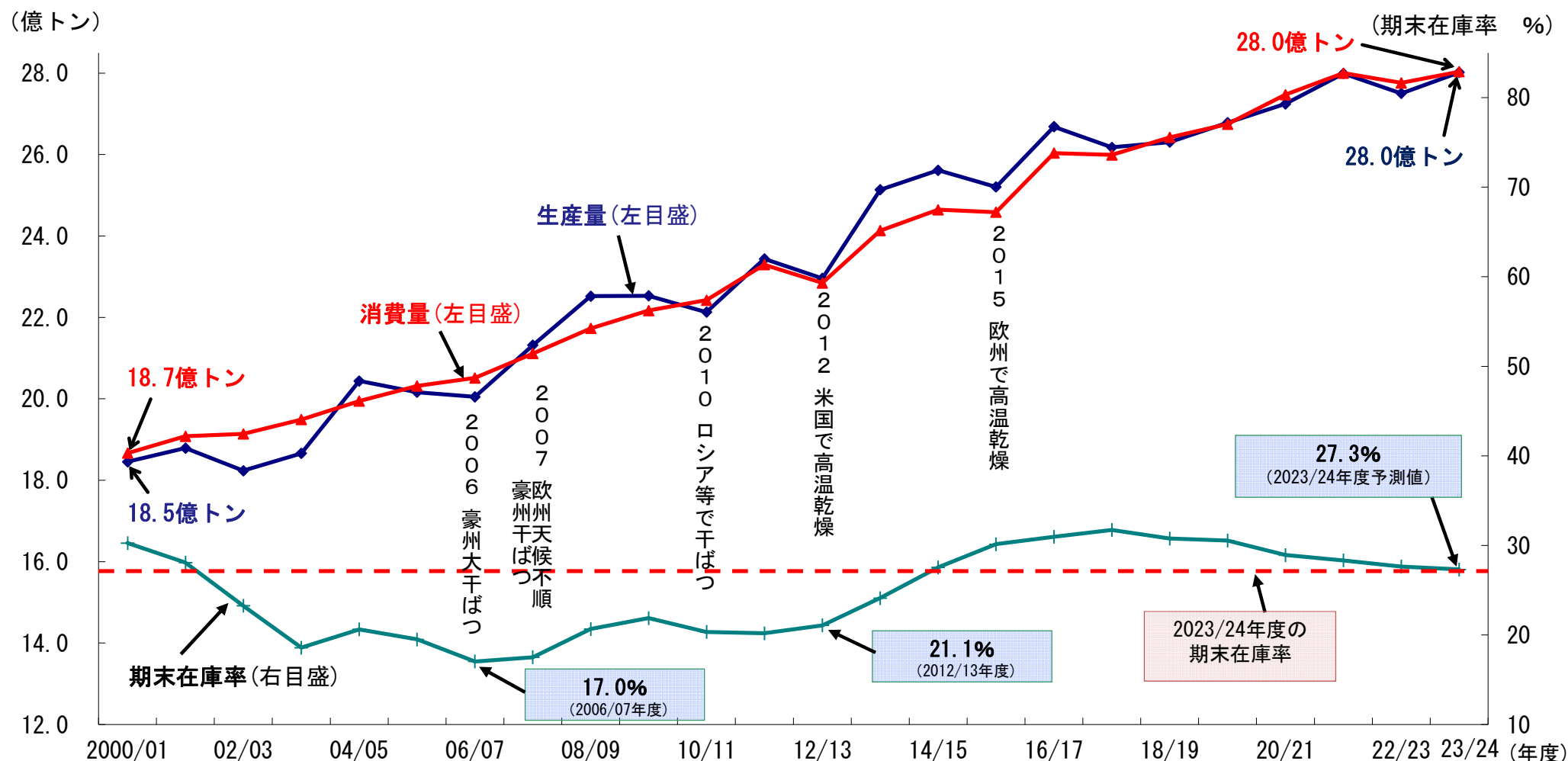
注1：小麦、とうもろこし、大豆は、シカゴ商品取引所の各月第1金曜日の期近終値の価格（セツルメント）である。コメは、タイ国家貿易取引委員会公表による各月第1水曜日のタイうるち精米100%2等のFOB価格である。なお、コメ価格は、8月30日の価格。

注2：過去最高価格については、コメはタイ国家貿易取引委員会の公表する価格の最高価格、コメ以外はシカゴ商品取引所の全ての取引日における期近終値の最高価格。

資料2 穀物の生産量、消費量、期末在庫率の推移

- 世界の穀物消費量は、途上国の人口増、所得水準の向上等に伴い増加傾向で推移。2023/24年度は、2000/01年度に比べ1.5倍の水準に増加。一方、生産量は、主に単収の伸びにより消費量の増加に対応している。
- 2023/24年度の期末在庫率は、生産量が消費量を下回り、前年度より低下し、27.3%。過去の価格高騰年の2012/13年度(21.1%)を上回る見込み。

□ 穀物(コメ、とうもろこし、小麦、大麦等)の需給の推移

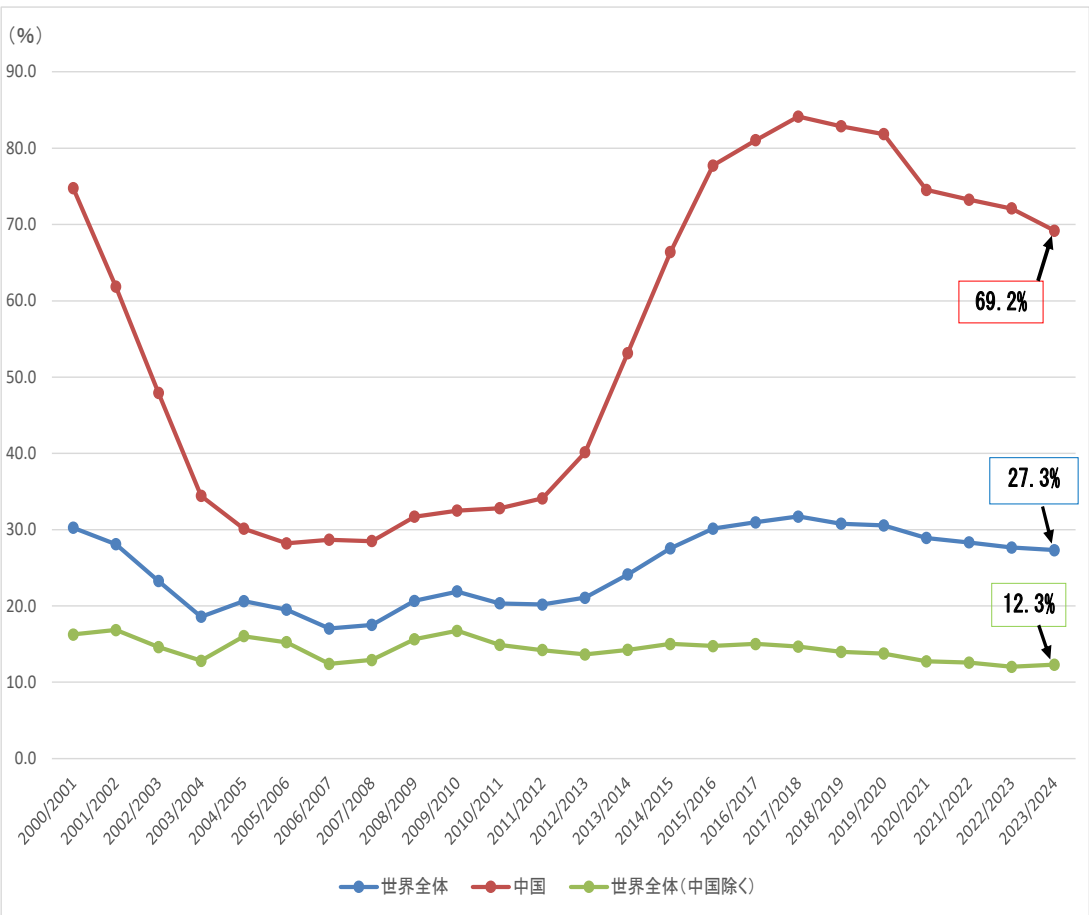


資料: USDA「World Agricultural Supply and Demand Estimates」(September 2023)、「PS&D」

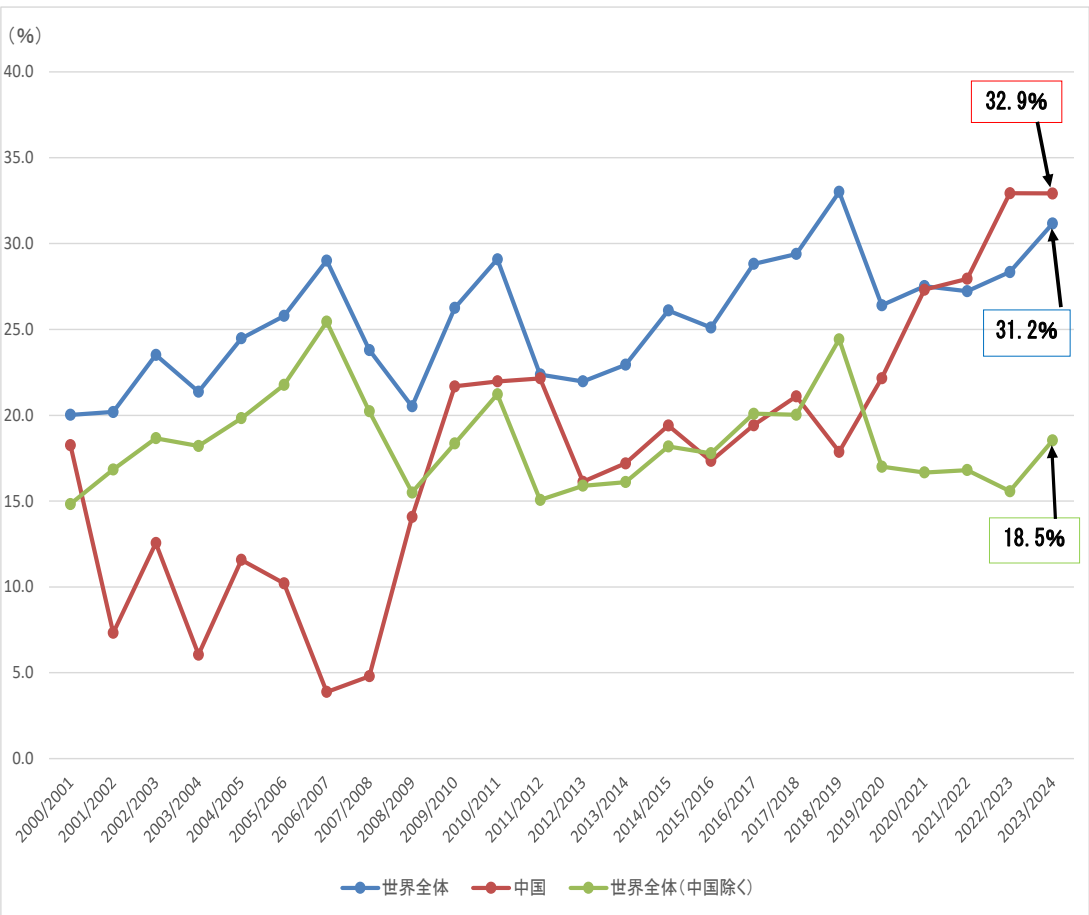
(注) なお、「PS&D」については、最新の公表データを使用している。

資料 3-1 穀物等の期末在庫率の推移（穀物全体、大豆）

○ 穀物全体の期末在庫率の推移



○ 大豆の期末在庫率の推移



資料: 米国農務省「PS&D」(September 12, 2023)

注: 1) 穀物はとうもろこし、小麦、コメ等(大豆除く)。

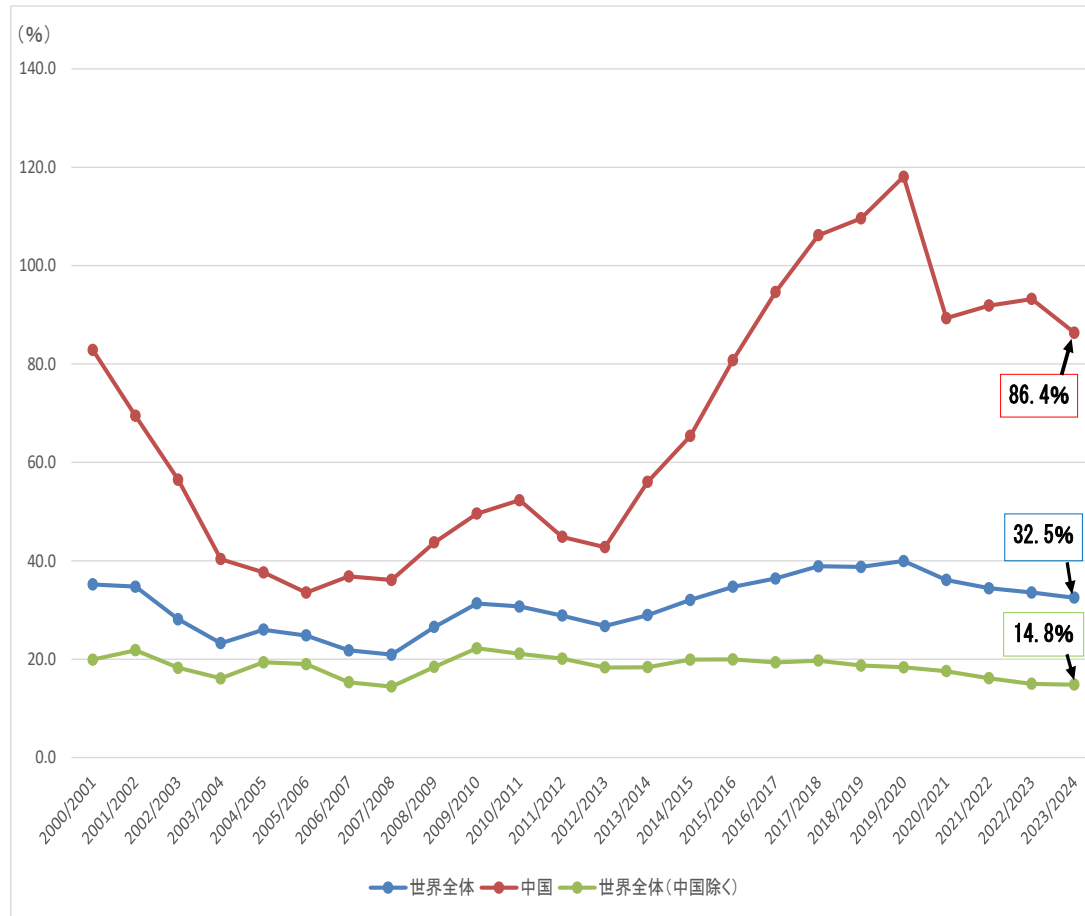
2) 世界の期末在庫率(%) = 期末在庫量 / (消費量 + 輸出量 - 輸入量) × 100 ※ただし大豆については、世界の期末在庫率(%) = 期末在庫量 / 消費量 × 100

3) 中国の期末在庫率(%) = 中国の期末在庫量 / (中国の消費量 + 中国の輸出量) × 100

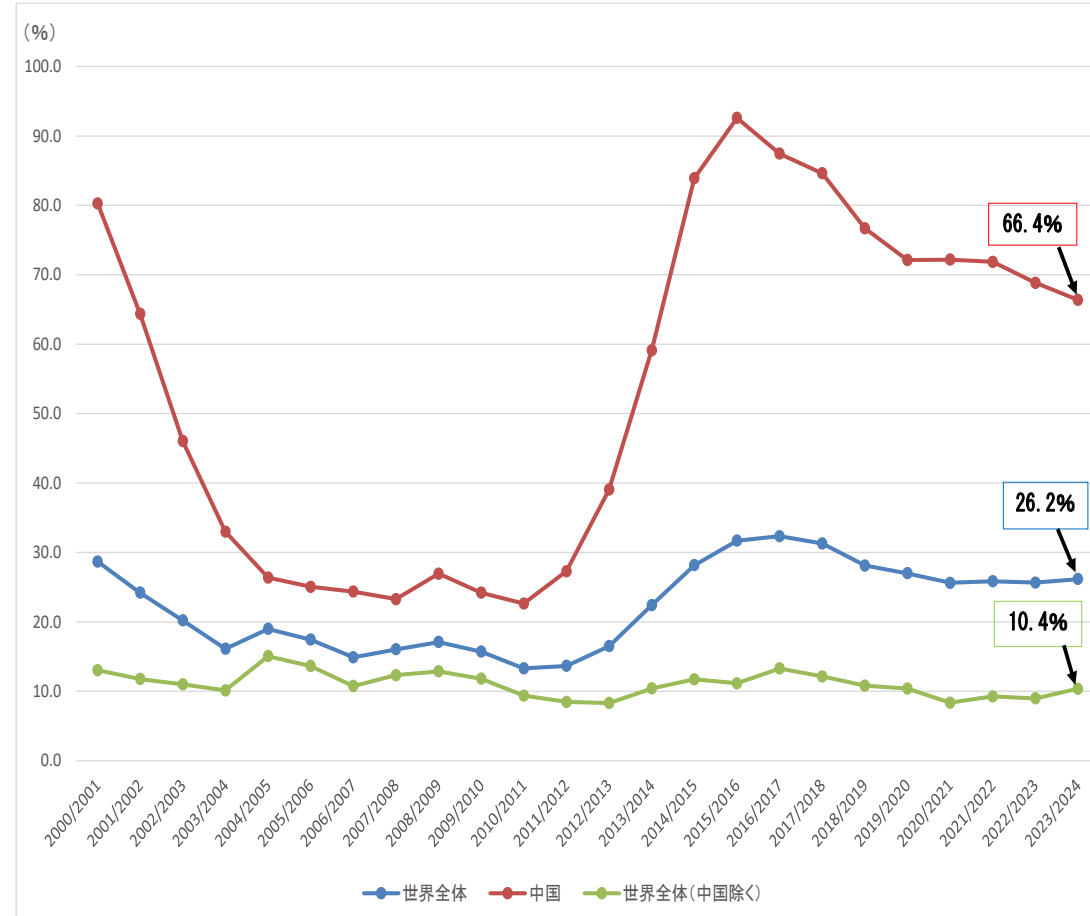
4) 中国除く期末在庫率(%) = 中国除く期末在庫量 / (中国除く消費量 + 中国除く輸出量) × 100

資料 3-2 穀物等の期末在庫率の推移（小麦、とうもろこし）

○ 小麦の期末在庫率の推移



○ とうもろこしの期末在庫率の推移



資料: 米国農務省「PS&D」(September 12, 2023)

注: 1)小麦は、小麦及び小麦粉(小麦換算)の計。

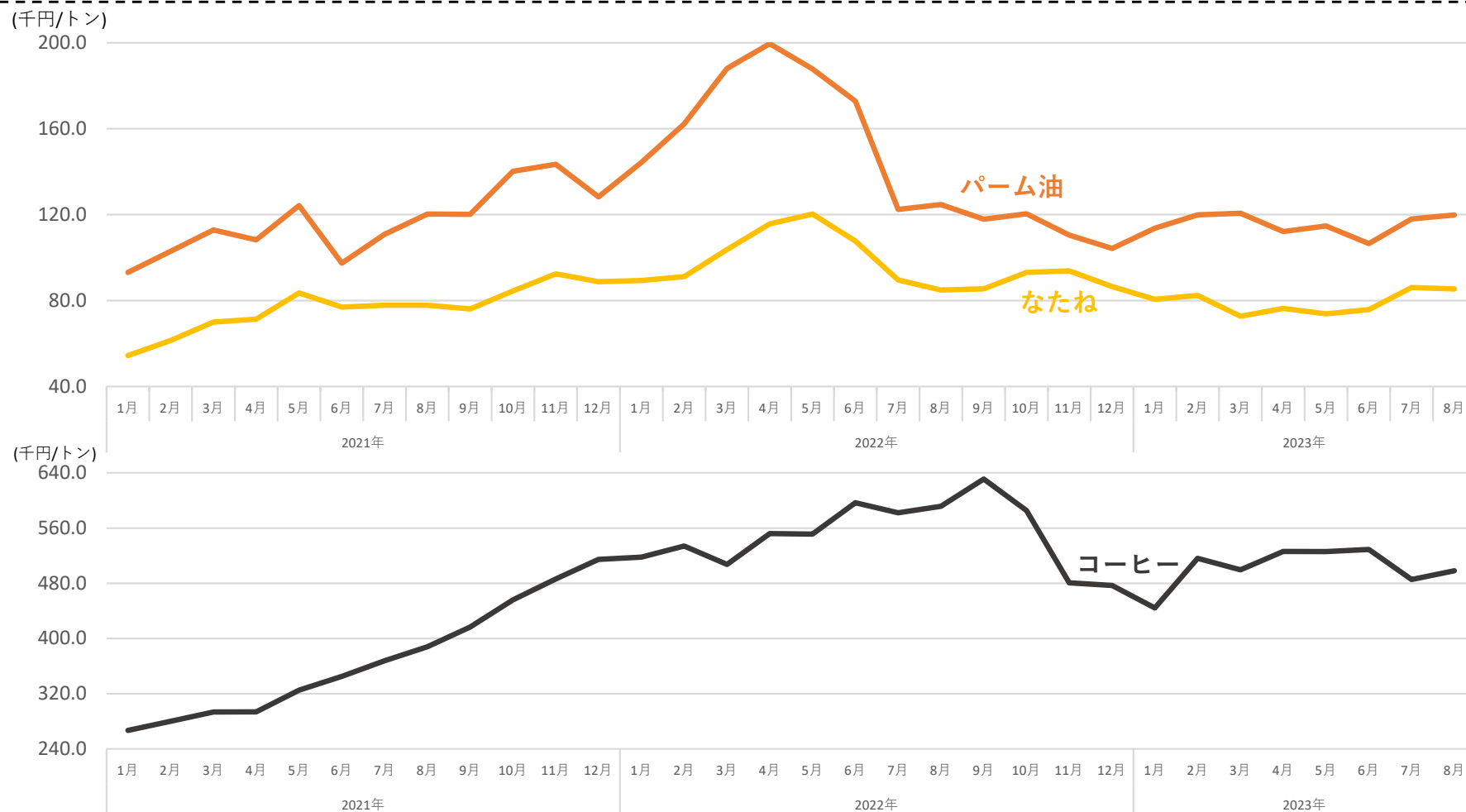
2)世界の期末在庫率(%)=期末在庫量/(消費量+輸出量-輸入量)×100

3)中国の期末在庫率(%)=中国の期末在庫量/(中国の消費量+中国の輸出量)×100

4)中国除く期末在庫率(%)=中国除く期末在庫量/(中国除く消費量+中国除く輸出量)×100

資料 4－1 加工食品の主な輸入原材料（穀物等を除く）の国際価格の動向

- なたね、パーム油について、需要の面では世界的な人口増加や中国等における所得水準の向上による食用油需要の拡大、エネルギー向け需要の増加などが市場価格上昇の要因であった。
- 供給面では、なたねについて、主産地であるカナダでは**2021年に熱波による減産があったが、2022年は回復基調から平年並みの収量に近づいた**。また、パーム油について、インドネシアの輸出禁止措置（**2022年5月23日解除**）があったが、マレーシアの生産量の増加によって供給不足の懸念が払拭された。いずれも前年の高値からは落ち着きが見られるものの、依然高止まりしている。
- コーヒーについて、世界最大の生産国であるブラジルの天候不順や世界的な物流の混乱等供給不足への懸念が強まったこと、需要面ではワクチン接種による経済活動の回復からコーヒー消費量が増加したことにより市場価格が上昇した。その後、消費地のインフレによる景況感の悪化やブラジルでの生産の回復によって市場価格は下降したが、高値が続いている。



2023年9月20日現在
□内は2020年4月以降の最高値。

パーム油
119.8 千円/トン
199.5千円/トン
(2022.4)

なたね
85.5千円/トン
120.3千円/トン
(2022.5)

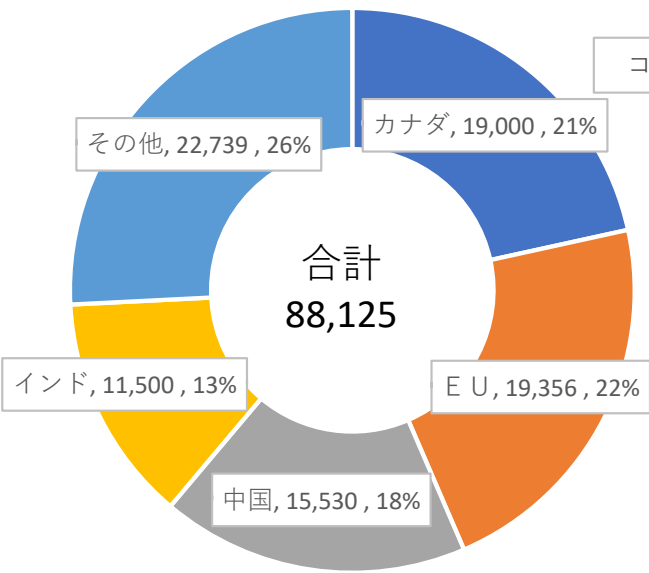
コーヒー
498.1千円/トン
631.1千円/トン
(2022.9)

※ なたねの国際価格についてはカナダウィニペグ菜種市場の先物価格（期近物）を、パーム油の国際価格についてはマレーシアパーム油市場の先物価格（期近物）を、コーヒーの国際価格については国際コーヒー機関（ICO）の複合指標価格月次平均を用い、為替レートから円に換算して算出。

資料 4－2 加工食品の主な輸入原材料（穀物等を除く）の生産量及び輸入先

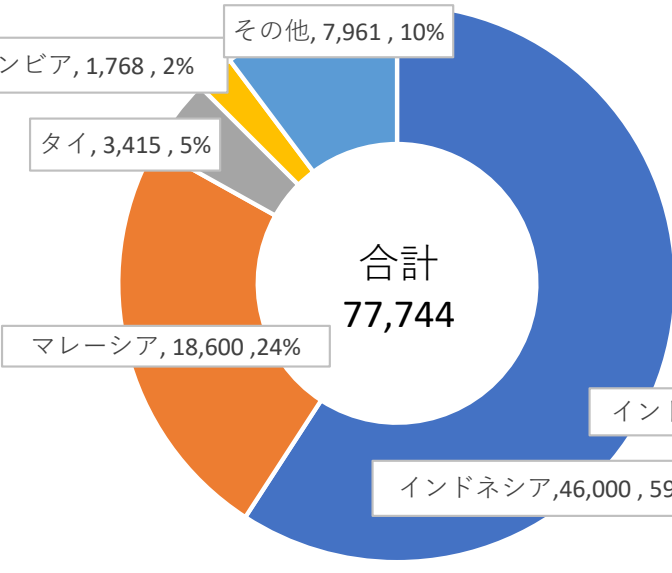
○主要生産国の生産状況

なたね生産量（2022/23）
（単位：千トン）



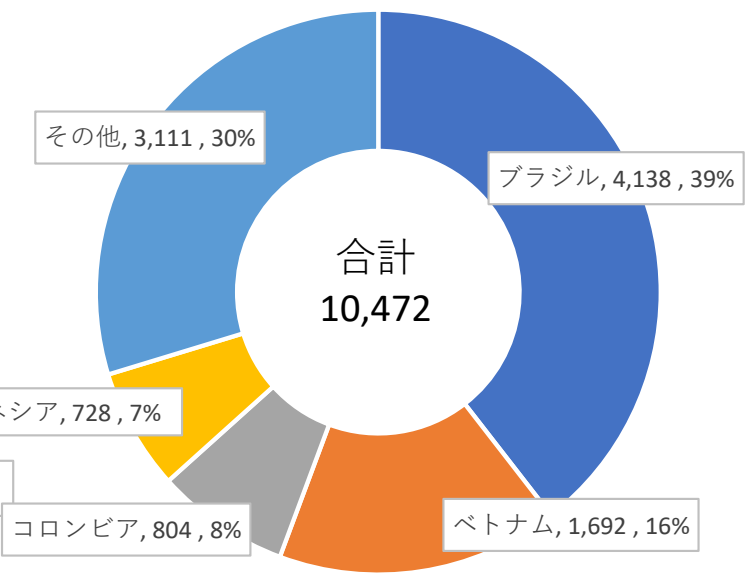
※米国農務省（Oilseeds: World Markets and Trade）

パーム油生産量（2022/23）
（単位：千トン）



※米国農務省（Oilseeds: World Markets and Trade）

コーヒー生産量（2020/21）
（単位：千トン）



※国際コーヒー機関（ICO）統計資料

○我が国の主な輸入先の状況（単位：千トン（2022年））

なたね	輸入量	割合
カナダ	1,248	59.4%
オーストラリア	853	40.6%
その他	0	0.0%
合計	2,101	100.0%

※財務省「貿易統計」（HSコード：1205）

パーム油	輸入量	割合
マレーシア	500	78.7%
インドネシア	135	21.3%
その他	0	0.0%
合計	635	100.0%

※財務省「貿易統計」（HSコード：1511）

コーヒー	輸入量	割合
ブラジル	112	28.7%
ベトナム	106	27.2%
コロンビア	47	12.1%
その他	125	32.1%
合計	390	100.0%

※財務省「貿易統計」（HSコード：0901.11～0901.12）

資料 4－3 加工食品の主な輸入原材料（穀物等を除く）の国際価格の推移①

①なたね 単位（千円/トン）

	2020年									2021年												2022年												2023年							
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
なたね	34.9	35.2	37.1	37.6	39.2	41.2	42.5	45.0	49.5	54.4	61.5	70.0	71.4	83.6	77.0	77.8	77.9	76.2	84.5	92.4	88.8	89.4	91.2	103.7	115.7	120.3	107.7	89.6	85.0	85.5	93.1	93.8	86.6	80.6	82.4	72.8	76.4	73.8	75.9	86.2	85.5
前月比	99.7	100.9	105.4	101.4	104.2	105.1	103.0	106.1	110.0	109.9	113.0	113.9	101.9	117.1	92.2	101.1	100.0	97.8	111.0	109.3	96.2	100.6	102.0	113.8	111.5	104.0	89.5	83.3	94.8	100.6	108.9	100.8	92.3	93.1	102.2	88.3	105.0	96.7	102.7	113.6	99.2
前年同月比	92.1	98.4	101.8	102.0	109.7	112.6	112.3	119.6	128.9	136.4	162.7	200.1	204.6	237.4	207.6	206.9	198.5	184.9	199.2	205.2	179.3	164.3	148.3	148.1	162.0	143.9	139.8	115.1	109.1	112.3	110.1	101.5	97.5	90.2	90.4	70.1	66.0	61.4	70.5	96.1	100.6

大臣官房新事業・食品産業部食品製造課調べ
注1 カナダウィニペグなたね定期相場の各月の月央値（期近物）から算出

②パーム油 単位（千円/トン）

	2020年									2021年												2022年												2023年							
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
パーム油	57.1	52.1	60.0	65.4	70.1	75.8	75.5	88.8	91.8	93.1	102.9	112.9	108.2	124.2	97.4	110.8	120.3	120.1	140.1	143.4	128.2	144.2	162.2	188.0	199.5	187.8	172.8	122.4	124.7	117.9	120.4	110.4	104.2	113.7	119.9	120.6	112.1	114.7	106.5	117.9	119.8
前月比	102.1	91.1	115.3	109.0	107.2	108.1	99.6	117.6	103.4	101.4	110.6	109.7	95.9	114.8	78.4	113.8	108.5	99.9	116.6	102.3	89.4	112.5	112.4	115.9	106.1	94.1	92.0	70.9	101.9	94.5	102.1	91.7	94.4	109.1	105.4	100.7	93.0	102.3	92.9	110.7	101.6
前年同月比	100.0	98.9	115.0	129.8	129.3	131.9	135.9	134.6	121.7	117.0	143.8	201.8	189.4	238.6	162.3	169.4	171.5	158.4	185.5	161.5	139.7	155.0	157.5	166.6	184.4	151.2	177.3	110.5	103.7	98.1	85.9	77.0	81.3	78.8	73.9	64.2	56.2	61.1	61.7	96.3	96.1

大臣官房新事業・食品産業部食品製造課調べ
注1 マレーシアパーム油定期相場の各月の月央値（期近物）から算出

資料 4－4 加工食品の主な輸入原材料（穀物等を除く）の国際価格の推移②

③コーヒ－

単位（千円/トン）

	2020年									2021年												2022年												2023年							
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
コ－ヒ－	257.1	247.9	235.5	241.8	267.7	270.0	244.0	251.9	260.9	266.8	280.2	293.5	293.7	325.2	345.1	367.9	388.1	416.7	455.9	486.3	514.7	517.9	534.1	507.5	552.1	551.2	596.8	582.3	591.6	631.1	585.4	480.6	477.0	444.4	516.3	499.6	526.2	526.1	529.1	485.5	498.1
前月比	99.5	96.4	95.0	102.7	110.7	100.9	90.4	103.3	103.6	102.3	105.0	104.7	100.1	110.7	106.1	106.6	105.5	107.4	109.4	106.7	105.8	100.6	103.1	95.0	108.8	99.8	108.3	97.6	101.6	106.7	92.8	82.1	99.2	93.2	116.2	96.8	105.3	100.0	100.6	91.8	102.6
前年同月比	111.0	111.4	99.1	98.0	119.0	116.0	105.3	97.4	92.9	104.6	115.4	113.6	114.2	131.2	146.6	152.2	145.0	154.3	186.9	193.0	197.3	194.1	190.6	172.9	188.0	169.5	172.9	158.3	152.4	151.4	128.4	98.8	92.7	85.8	96.7	98.5	95.3	95.4	88.7	83.4	84.2

大臣官房新事業・食品産業部食品製造課調べ

注1 国際コーヒ－機関（ICO）の複合指標価格月次平均から算出

2 ICO複合指標価格は、米国、ドイツ、フランスの3大市場の現物の成約価格を収集しICOの定める方法で4品種ごとの加重平均値を算出したもの。

資料5 食品小売価格の動向

○ 令和5年8月の国内の加工食品の消費者物価指数は107.5～158.8（前年同月比で5.6%～27.8%）の範囲内。

消費者物価指数（総務省） （令和5年1月～令和5年8月）

	H30	H31 (R元)	R2	R3	R4	R5								
品目	平均	平均	平均	平均	平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	上昇率 (前年 同月比)
食パン	100.2	101.1	100.0	99.2	110.3	115.0	115.0	114.3	114.8	115.3	115.0	121.3	122.9	7.5%
即席めん	95.3	98.5	100.0	100.1	107.6	113.1	114.6	113.1	113.9	111.4	124.3	125.5	125.8	9.5%
豆腐	98.8	99.1	100.0	101.3	105.3	110.3	110.4	112.0	114.5	114.6	115.2	115.1	115.9	10.3%
食用油 (キャノーラ油)	101.5	100.9	100.0	106.9	144.4	164.0	163.9	164.3	163.0	164.1	162.1	160.3	158.8	5.6%
みそ	97.4	99.1	100.0	99.3	101.3	104.5	105.9	106.5	107.1	107.7	107.7	108.0	107.5	7.5%
マヨネーズ	100.8	100.7	100.0	105.6	125.6	137.3	137.2	139.0	148.6	152.3	153.0	153.9	155.7	23.1%
チーズ	100.9	101.3	100.0	98.7	107.5	119.2	121.4	121.9	133.9	134.5	134.8	134.7	136.2	27.8%
バター	99.5	99.9	100.0	99.9	99.2	98.6	98.6	98.9	109.8	111.2	111.4	112.3	112.2	12.8%
生鮮食品を 除く食料	97.9	99.0	100.0	100.2	104.1	108.7	109.4	110.2	111.6	112.1	112.7	113.4	113.8	9.2%

注1：令和2年の平均値を100とした指数で表記。

【参考】 食品価格動向調査（農林水産省） （令和5年1月～令和5年9月）

	H30	H31 (R元)	R2	R3	R4	R5									
品目	平均	平均	平均	平均	平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上昇率 (前年 同月比)
食パン	97.9	101.3	100.0	98.6	107.8	111.5	110.7	111.3	111.3	111.3	111.3	116.5	118.6	118.2	6.8%
即席めん	92.4	97.9	100.0	99.2	105.6	111.2	111.2	110.6	110.6	111.8	121.6	122.8	122.8	121.6	10.5%
豆腐	100.1	100.9	100.0	100.6	103.7	108.5	108.1	110.2	113.7	114.1	115.0	114.6	114.6	114.1	9.5%
食用油 (キャノーラ油)	97.9	103.5	100.0	104.1	140.7	162.2	162.2	161.9	161.2	161.2	160.6	160.0	158.7	158.7	1.2%
みそ	96.6	100.4	100.0	99.2	100.1	102.3	103.4	103.6	105.2	105.0	105.2	105.0	105.2	105.6	3.8%
マヨネーズ	97.9	103.1	100.0	102.2	117.7	129.6	128.9	130.3	137.9	142.7	144.4	144.1	143.7	144.1	23.3%
チーズ	98.6	100.9	100.0	98.1	105.7	116.9	118.4	117.9	129.3	130.3	130.7	130.3	130.7	130.7	21.0%
バター	99.0	99.5	100.0	99.8	99.1	98.6	98.6	98.4	108.9	110.3	110.7	111.4	111.4	110.7	12.3%

注1：令和2年の平均値を100とした指数で表記。

注2：調査は原則、各都道府県10店舗で実施。平成30年9月までは週1回、同年10月以降は月1回実施。

注3：調査結果は調査期間中の平均値で算出。

注4：令和2年4～5月、令和3年1～3月、同5～9月については、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の対象都道府県においては調査を中止。そのためそれぞれ前月の値とは接続しない。

資料 6-1 海外の畜産物の需給動向（ALIC提供）

○独立行政法人農畜産業振興機構（ALIC）は毎月25日頃に海外の畜産物の需給動向を公表（月報 畜産の情報）

○2023年10月号（9月25日に公表）の各品目の主な動きは以下の通り

『月報 畜産の情報』

◆牛肉

（米国）供給減から肥育牛価格は高水準を維持、上半期の牛肉輸出量は減少

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_002916.html

（豪州）と畜頭数および牛肉生産量が約3年ぶりの高水準

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_002918.html

（ブラジル）2023年の肥育牛価格は22年に続き下落傾向で推移

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_002919.html

◆豚肉

（米国）需要の増加から豚肉卸売価格は上昇、期末在庫も減少

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_002920.html

（EU）豚肉生産量が減少するも、8月に入り枝肉価格は下落基調

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_002921.html

（中国）総飼養頭数は増加に転じる中で、豚肉価格は引き続き低水準

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_002922.html

資料 6-2 海外の畜産物の需給動向（ALIC提供）

◆牛乳・乳製品

（EU）乳製品価格の下落から、23年上半期の乳製品輸出は回復

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_002926.html

（豪州）22/23年度の生乳生産量、前年度からさらに減少

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_002927.html

（NZ）GDT平均価格が続落、20年5月以来の2900米ドル台割れ

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_002928.html

注）GDT価格…グローバルデイトレード価格

◆飼料穀物

（世界：トウモロコシ）世界の生産量、期末在庫は下方修正されたものの、前年度から増加

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_002929.html

（世界：大豆）米国減産見込みで大豆期末在庫は下方修正も、前年度比大幅増は維持

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_002930.html

（米国）単収が下方修正されたものの、生産量は過去2番目の高水準

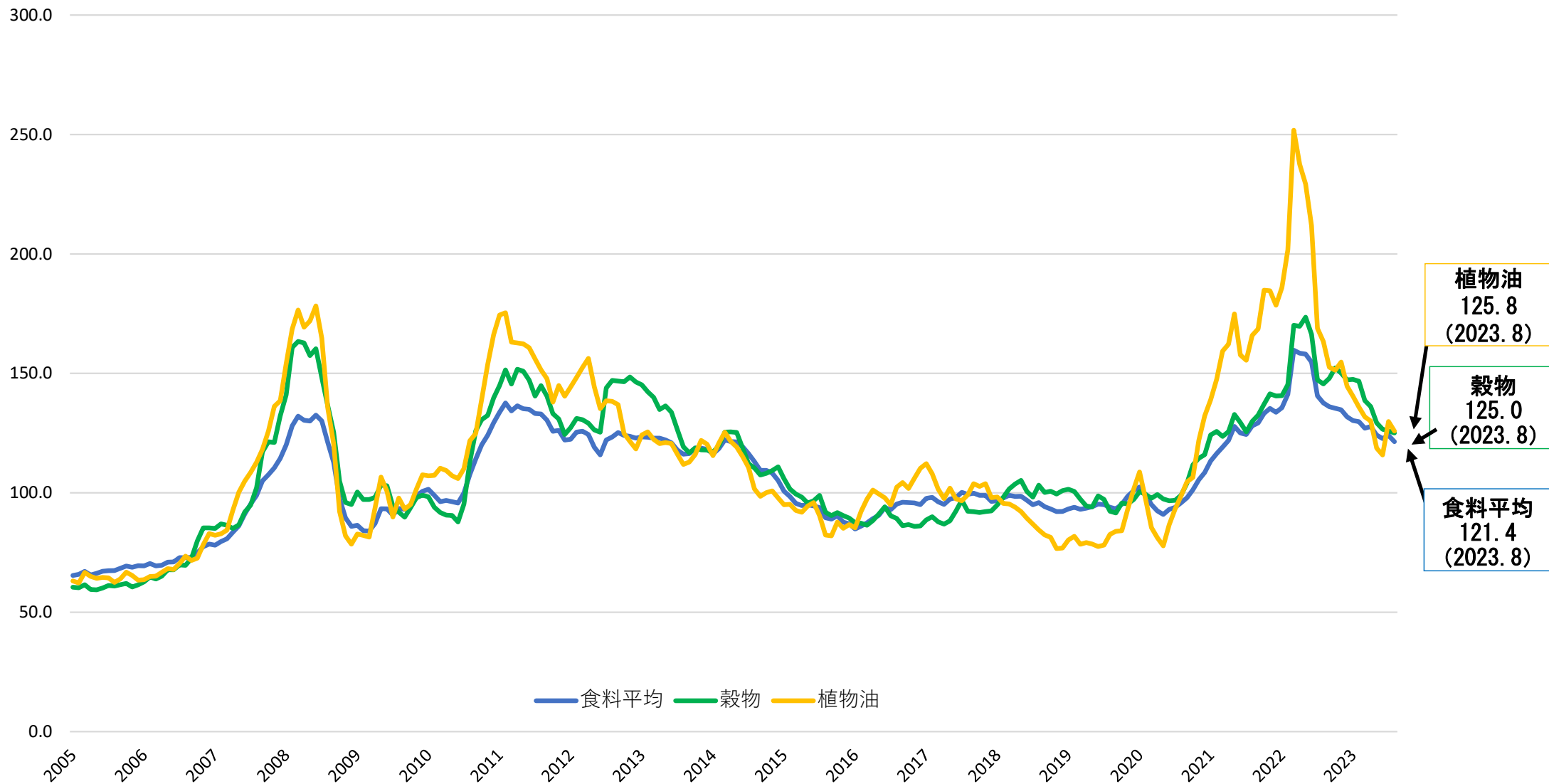
https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_002931.html

（中国）トウモロコシおよび大豆の価格動向

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_002932.html

資料 7 FAO食料価格指数

(2014-16平均=100)



資料: FAO「Food Price Index」(2023.9)より作成

注: 穀物はとうもろこし、小麦、コメ等、植物油は大豆油、菜種油、ひまわり油、パーム油等

豪州の食料事情：消費者トレンドと様々な食品表示

前回は、豪州の食料安全保障をめぐる考え方について書かせていただきましたが、今回は、豪州における食への消費者トレンドや様々な食品表示について、現地ならではの話をしたいと思います。

1. 消費者トレンド

豪州ではコーヒー文化が広く根付いており、カフェでは毎朝テイクアウトも含め、コーヒーを求める人の行列ができます。コーヒーには、乳製品や豆乳などを入れたりしますが、日本から豪州への食品輸出第

1位の品目となっている「清涼飲料水」のうち、実はコーヒーなどに用いられる豆乳が7～8割のシェアを占め、日本産の豆乳が豪州で広く親しまれています。

また、日本酒は近年豪州向け輸出が拡大しており、豪州国内では約 300 種類の日本酒が流通しているとされています。2023 年7月にメルボルンで開催された日本酒のプロモーションイベントでは、延べ約 3,000 人の豪州人が参加するなど、人気を博しています。

さらに、豪州の日本食レストランでは、客単価 300 豪ドル（約 2 万 9,000 円）以上の「OMAKASE」と呼ばれる、料理人に注文を委託する日本式フルコース料理のようなものが数年前からブームとなっていました。

しかし、コロナ後に豪州人が日本に旅行に行けるようになったことなどから、「OMAKASE」をアラカルト形式に変更するレストランも現れてきていると聞きます。これには、昨今の高いインフレ率により食品等の値段が高騰し、豪州国民の家計を圧迫しているという側面もあります。

（小売店（左）やカフェ店頭には並ぶ日本産の豆乳）



(小売最大手「ウールワース」の食品価格例 (2023 年 9 月現在))

品目	価格	
	豪ドル	日本円
牛ミンチ肉 (500g)	9.5	919
牛ステーキ肉 (500g)	23.4	2,265
鶏むね肉 (1kg)	11.0	1,065
鮭切り身 (1kg)	42.0	4,065
牛乳 (3L)	4.5	436
卵 (フリーレンジ、1ダース)	5.2	503
たまねぎ (1kg)	2.5	242
ブロッコリー (1株)	1.2	112
とうもろこし (1本)	1.0	97
人参 (1kg)	2.4	232
トマト (1個)	0.5	52
レタス (1玉)	1.9	184
バナナ (1本)	0.8	78
みかん (1kg)	3.5	339
食パン (700g)	4.4	426
ビール (6缶)	24.5	2,371

資料: ウールワースオンラインショッピングサイト

注: 1豪ドル=96.78円で換算。

(三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社2023年8月末TTS相場)

2. 様々な食品表示

豪州国民は健康志向や地産地消への関心が高く、都市部には有機食品専門店があるほか、小売店の棚には様々な関連表示のある商品が多く並んでいます。

食品の安全性に関する表示基準などを定めるオーストラリア・ニュージーランド食品基準機関 (FSANZ) では、アレルゲンとしてのグルテンフリーの表示基準が定められています。オーストラリア公正取引委員会 (ACCC) では、メイド・イン・オーストラリア製品に信頼を置く消費者のための原産地表示が義務とされています。また、任意の表示として、商品パッケージに健康指数を示す表示システムが存在するほか、カーボンニュートラルやアニマルウェルフェア、有機食材に対する消費者の関心も高く、これらに関する認証機関による認証マークも様々な商品パッケージで見られます。

(小売店の有機食品コーナー (左) と有機食品専門店)



(メイド・イン・オーストラリア製品ラベル例 (義務表示))



(食品摂取における健康指数などを示すヘルススターレーティング (任意表示))



(カーボンニュートラル商品であることを示す各種表示 (任意表示))



(アニマルウェルフェアに配慮した商品であることを示す表示 (任意表示))



(有機農畜産物であることを示す各種表示 (任意表示))

ACO Certification Ltd が豪州最大の有機認証団体で、2022 年の豪州農林水産省の調査によると、国内の 74% の有機商品が同認定を取得しています (写真左上)。ACO 認定の条件は、商品の 95% が有機原材料を使用していること、禁止された化合物で処理されたものでないこと、遺伝子組み換え技術を用いていないこと、放射線照射を行っていないことなどとされています。



一方で、植物由来の食肉及び乳製品代替食品も、ファストフードチェーンの定番メニューとなっていたり、小売店の棚でも一定の面積を占めています。これら商品には、ビーガン（完全菜食主義者）にも対応した商品であることや、植物由来のたんぱく質であることが記載されていますが、一部商品にはあたかも動物由来の食肉製品や乳製品であるかのような誤解を生む可能性のある表示も散見されることから、豪州議会や豪州農林水産省、畜産関係団体の間で、分かりやすい表示に向けた規制の検討が進められています。

（ファストフードチェーンの植物由来パティを用いたハンバーガー）



(動物由来か植物由来か一見判別しづらい植物由来商品パッケージ例)



全2回で、豪州の食料安全保障の考え方や現地における消費者トレンド、様々な食品表示について紹介させていただきました。FAOによると、豪州は同国農地の10%、世界の48%の有機農地を占めるなど、有機農産物の最大生産地であり、消費者トレンドなども踏まえると、豪州の食品分野は今後、世界の健康志向や持続可能性をリードする存在になるかもしれません。豪州の一部小売店では、既に有機の味噌や白だしなどの日本産食材も販売されていますが、日本文化や日本産食品への人気を追い風に、検疫や食品添加物などの規制をクリアしつつ、日本産食材の品質の高さをアピールしていくことが、豪州への農林水産物・食品の輸出拡大に必要と考えています。

文責：赤松 大暢

(日本貿易振興機構(ジェトロ)シドニー)

本稿は、世界各国・地域の駐在員の方々にご協力をいただき、最新の現地情報をご紹介するものです。日本とは異なる文化や経済、国土条件等を背景として、それぞれの国や地域における食料の生産、流通、消費の特徴や考え方、また、日本の食料品や文化等に対するイメージなどについてもご紹介したいと思います。

【データ・画像出典】

- ・ウールワースオンラインショッピングサイト

<https://www.woolworths.com.au/>

- ・オーストラリア・ニュージーランド食品基準機関 (FSANZ)

<https://www.foodstandards.gov.au/consumer/labelling/Pages/default.aspx>

- ・オーストラリア公正取引委員会 (ACCC)

<https://www.accc.gov.au/system/files/Country%20of%20origin%20food%20labelling.pdf>

- ・ヘルススターレーティングシステム

<http://healthstarrating.gov.au/internet/healthstarrating/publishing.nsf/Content/home>

- ・豪州農林水産省「Organic Industry Data Collection Report 2022」

<https://www.agriculture.gov.au/sites/default/files/documents/organic-industry-data-collection-kg2-final-report-feb-2022.pdf>

- ・ ACO Certification Ltd

<https://aco.net.au/Pages/Certification/FoodManufacturing.aspx>

- ・ 豪州農林水産省 「Plant-based protein product labelling」

<https://www.beefcentral.com/wp-content/uploads/2023/09/Traditional-animal-plant-based-product-labelling-questions-for-discussion.pdf>

- ・ FAO 「Statistical Yearbook 2022」

<https://www.fao.org/3/cc2211en/cc2211en.pdf>